

経済レポート

2016年度～2018年度 関西経済見通し

～ 関西経済は緩やかに持ち直し ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

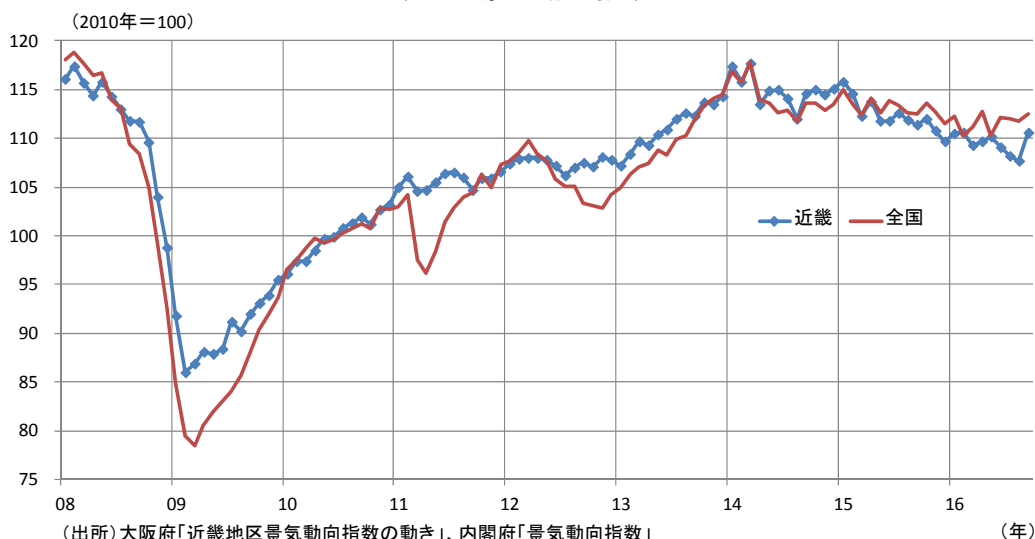
- 関西経済は、横ばい圏で推移しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。主要な経済指標の動きをみると、振れを伴いつつも均してみると横ばい圏での推移が続いている。そのような中、足下では、生産、輸出に持ち直しの動きが見られる。
- 16年7月に公表した「関西経済見通し」以降の外部環境の大きな変化として、米国の大統領選によるトランプ氏の勝利とその後のマーケットの変動があげられる。もっとも、すでにマーケット環境など外部環境に大きな変化が現れているものの、本見通しでは米国等世界経済の見方については大きな変更はしていない。ドル高、株高の進展など、足下の金融マーケットの動向は、トランプ新大統領下の米国経済を期待先行で高評価した結果と見ている。米国経済は、12月に利上げが実施されたこともあるように基本的には堅調であるが、これはトランプ氏の大統領選勝利後に流れが変わったというものではなく、前回見通し時から想定していたことである。トランプ新大統領の経済政策については拡張的な財政政策が見込まれているため、実施の際には短期的には経済活動の引き上げが期待されるが、現段階では政策実現への不確実性が高いため、景気押し上げ効果について大きくは見積もっていない。
- ドル円レートに関しては、足下の為替レートの水準変化に対応して、2017年は前回見通しに対しドル高方向に修正している。ドル高円安の進展は、輸出増を通じて日本経済に対しプラスの影響が連想されるが、近年の為替レートと輸出の関係性は薄れてきている。このため、円安の定着は想定するものの、そのことによる輸出増は控えめに見積もっている。もっとも、ドル高円安の進展は、輸出企業の受け取り代金の増加により企業収益を着実に上振れさせる面があるので、企業収益という面では日本経済にプラスの影響は見込まれる。
- 16年度の関西の実質域内総生産(GRP)は、前年比+0.9%と、15年度の同+0.8%(実績推計)に続き、2年連続でプラス成長となると見込む。消費税率引き上げ前の駆け込みは無いものの、実質所得の緩やかな改善により個人消費がプラスに寄与するほか、住宅投資、設備投資もプラスに寄与すると見込まれる。
- 17年度については、前年比+0.7%と増加幅が小幅縮小するものの、3年連続のプラス成長を見込む。16年度に引き続き、個人消費、設備投資、公共投資などがプラスに寄与しよう。
- 18年度も、前年比+0.8%と4年連続のプラス成長を見込む。関西経済は前年比+1%弱の緩やかな持ち直しが続く見込まれる。

1. 関西経済の現状

関西経済は、横ばい圏で推移しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。主要な経済指標の動きをみると、振れを伴いつつも均してみると横ばい圏での推移が続いている。そのような中、足下では、生産、輸出に持ち直しの動きが見られる。

一方、大阪府が作成している近畿地区の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、関西経済は2014年初をピークに低下基調で推移している（図表1）。直近9月の数値が、生産の上昇が影響して上方に跳ねているが、これまでのトレンドは下向きである。関西の景気を景気動向指数のみで判断するとすれば、関西経済は弱含みということになるが、景気動向指数に採用されていない他の経済指標の動きを見ると、持ち直しの動きもいくつか見られる。以下では企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下までの関西経済の状況について見ていくこととする。

図表1. 景気動向指数

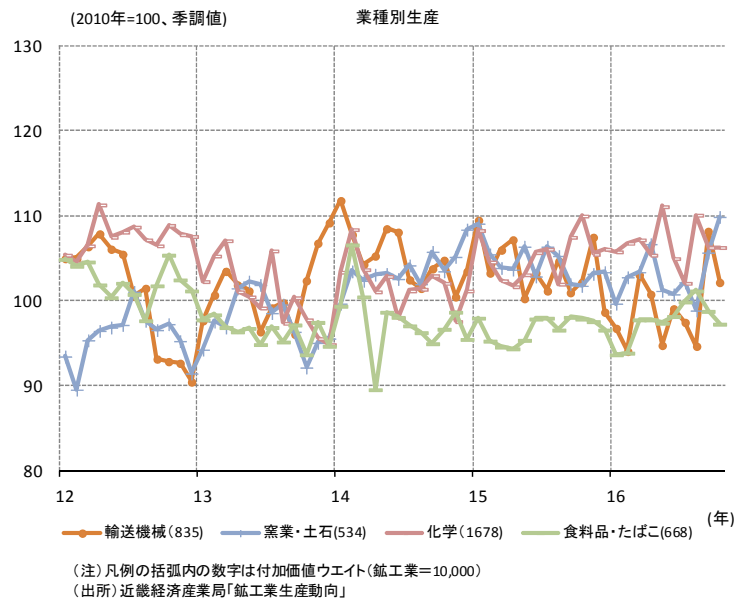
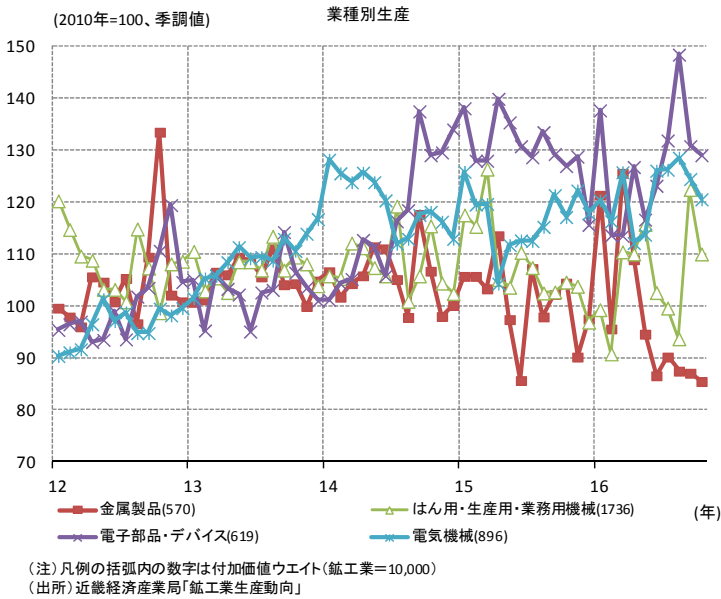
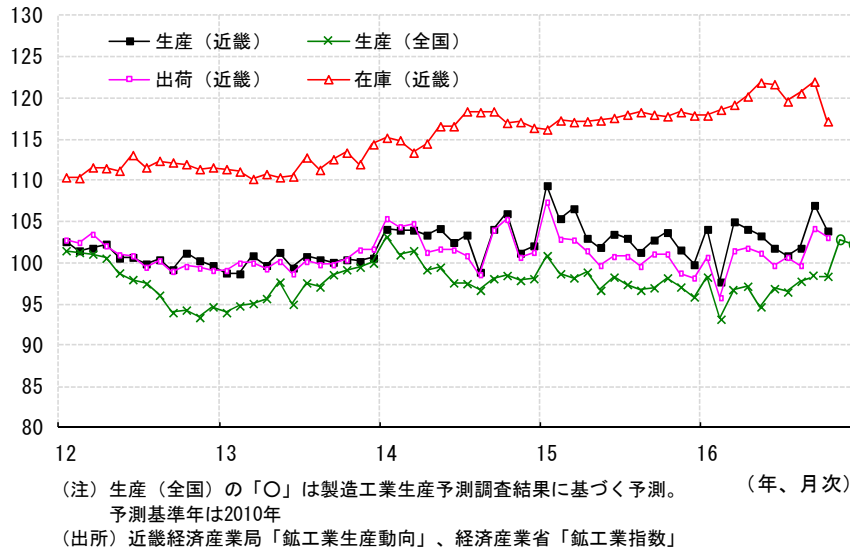


(1) 企業の動向

①生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、16年以降、均してみると持ち直しの動きがみられる（図表2）。業種別に見ると、当地での主要業種の一つである電子部品・デバイスは、振れを伴いながらも高水準で推移している。また、同じく主要業種の電気機械は、均してみると持ち直し基調で推移している。当地でのウエイトが高い業種である、はん用・生産用・業務用機械、化学などは振れを伴いながらも均して見ると横ばい圏で底堅く推移している。多くの業種で概ね横ばい圏での動きが観察される中、一部の主要業種に持ち直しの動きが見られるため、全体としても、持ち直しの動きが出てきている。

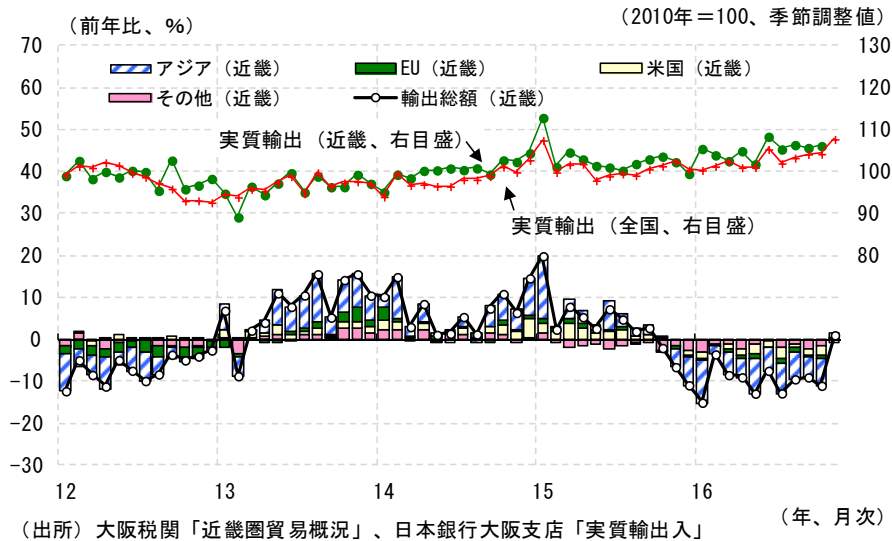
図表 2. 鉱工業指数



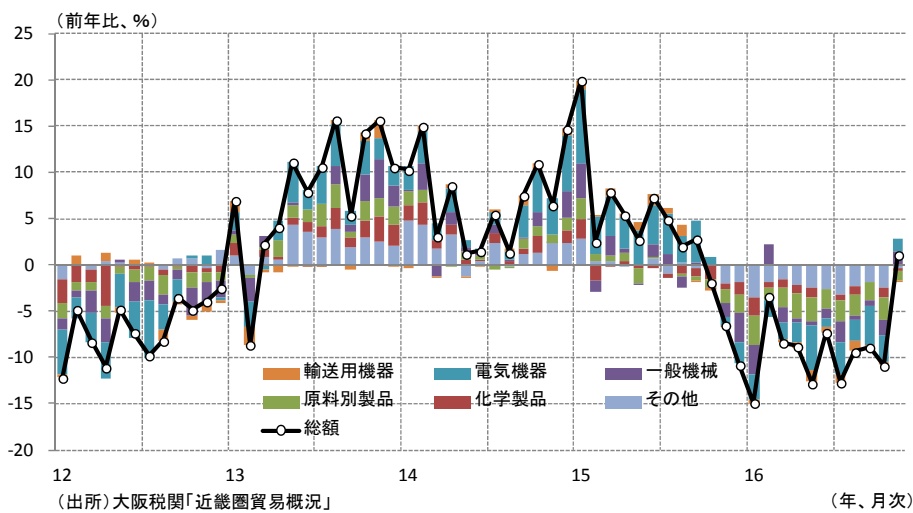
②輸出

関西の輸出は、貿易統計(名目値)の前年比で見ると、15年後半以降、減少が続いてきた。もっとも、これは為替レートの円高の進展や市況の低下などにより円ベースの受取額が減ったことによるものであり、日銀大阪支店公表の実質輸出の動きを見ると、16年に入って以降、トレンドは緩やかに上を向いており、鉱工業生産と同様、持ち直しの動きが見られる(図表3)。

図表 3. 輸出



輸出 (品別寄与度)



③設備投資

日銀短観12月調査によると、16年度の関西の設備投資は、製造業が前年比+17.0%と大幅増の計画であり、非製造業も同+4.4%と増加、全産業でも同+10.1%と増加の計画である(図表4)。いずれも全国を上回る伸びが計画されており、前回9月調査と比べても、非製造業では下方修正となったものの、製造業、全産業において上方修正がなされ、強気の計画が立てられている。業種別では、鉄鋼、電気機械、輸送用機械、建設、不動産などで大幅増を見込んでいる(図表5)。

財務省「法人企業景気予測調査(12月)」を見ても、16年度の関西企業の設備投資計画は、製造業同+18.2%、非製造業同+3.6%、全産業同+9.4%と増加の計画で、こちらも製造業、全産業において前回調査より上方修正され、全国より強気の計画となっている。

一方、内閣府が地域別に県民経済計算ベースでの設備投資動向を早期把握するために推計している「地域別設備投資総合指数」の動きを見ると、16年度に入ってから設備投資は、15年度に比べて低い水準に留まっている(図表6)。また、近畿財務局「法人企業統計季報」の実績値を見ても、関西の大企業の

設備投資は、16年7-9月期までで4四半期連続で対前年比減少となっている。12月時点で今年度の計画が上方修正されたことは、今後、未実行の設備投資が出てくるものと予想されるが、現段階では計画の実施が遅れ、実績はまだ出てきていないというのが、関西の設備投資の現状かと思われる。

図表 4. 各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観)				設備投資(景気予測調査)			
		(前年度比%、[]内は前回比修正率%)			(前年度比%、[]内は前回結果%)		
		2014年度	2015年度	2016年度	2015年度見通し (15年12月)	2016年度見通し (16年12月)	
製造業	近畿	2.3	7.2	17.0 [2.0]	13.3	18.2 [11.8]	
	全国	7.0	9.4	4.9 [▲1.0]	7.3	4.9 [▲1.0]	
非製造業	近畿	6.3	▲10.8	4.4 [▲0.1]	6.5	3.6 [6.7]	
	全国	3.3	1.0	2.6 [▲1.1]	3.5	1.1 [▲1.1]	
全産業	近畿	4.7	▲3.5	10.1 [0.9]	9.4	9.4 [8.7]	
	全国	4.6	3.9	3.4 [▲1.1]	4.9	2.5 [▲1.1]	

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)日本銀行「日銀短観」(2016年12月)

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2016年12月)

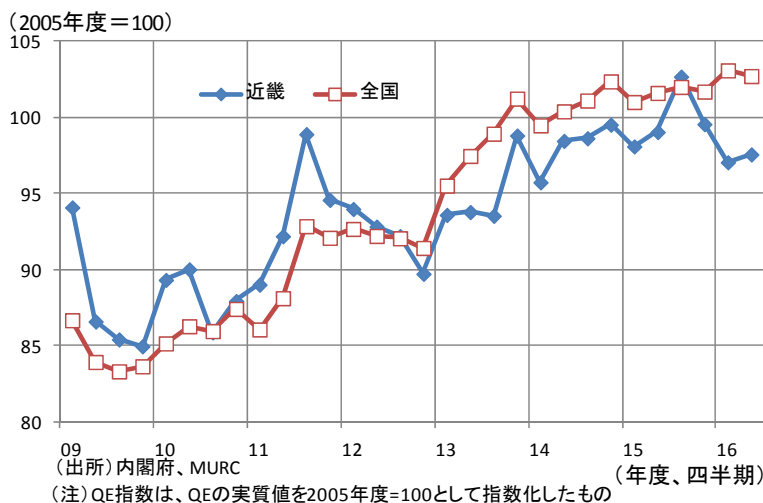
図表 5. 業種別設備投資動向(日銀短観)

ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額) (前年比%)

	全規模合計		
	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画
	近畿	近畿	近畿
全産業	4.7	-3.5	10.1
製造業	2.3	7.2	17.0
繊維	-17.0	17.9	-5.8
木材・木製品	23.3	18.0	15.7
化学	3.5	9.1	2.5
鉄鋼	-2.1	-2.2	48.2
食料品	-2.6	34.4	-8.5
金属製品	-4.0	19.0	-21.3
はん用・生産用・業務用機械	31.6	12.2	9.6
電気機械	5.5	3.0	38.4
輸送用機械	2.7	-8.3	28.9
非製造業	6.3	-10.8	4.4
建設	-5.3	-6.8	42.0
不動産	2.1倍	-52.1	71.1
物品賃貸	22.7	-6.5	-4.3
卸売	-15.4	49.9	-21.7
小売	66.5	-42.3	1.6
運輸・郵便	4.2	5.4	8.9
対事業所サービス	41.9	-41.5	-32.7
宿泊・飲食サービス	-16.5	76.5	-19.7

調査対象企業数：関西 全産業1,481 内 製造748、非製造733(資本金2000万円以上)
(出所)日銀短観(2016年12月)

図表 6. 設備投資総合指数（近畿）と QE 指数（全国）

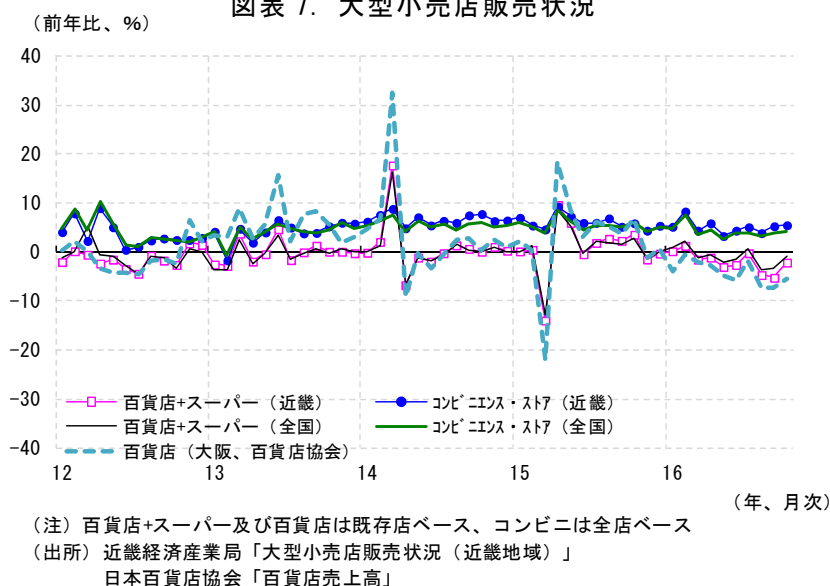


(2) 家計の動向

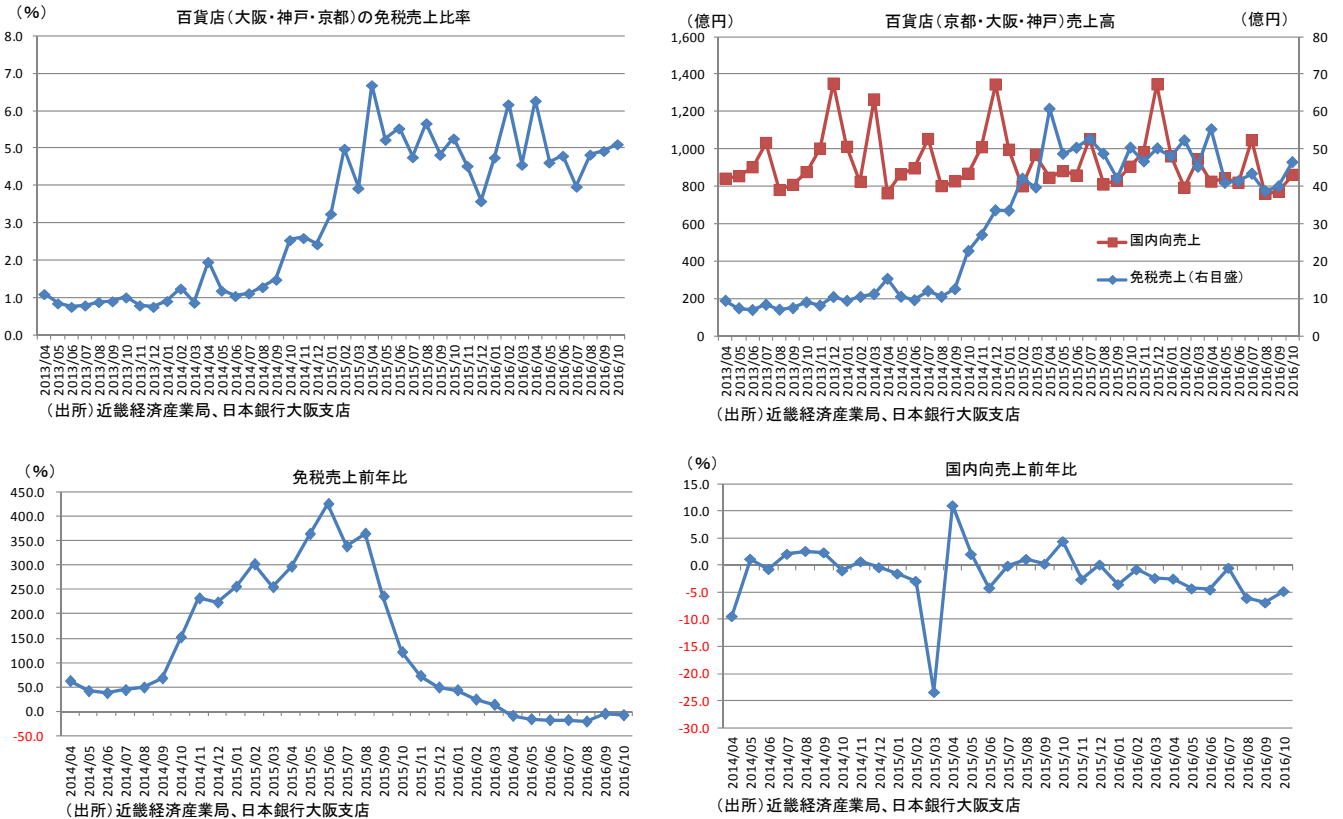
①個人消費

近畿経済産業局「大型小売店販売状況」から、関西の百貨店、スーパーの販売動向を見ると、15年後半以降、前年比でのマイナスが基本的に続いている（図表 7）。百貨店販売は、中国人観光客の爆買いなどインバウンド消費によって、2015年度は押し上げられてきたが、爆買いが落ち着きインバウンド消費の伸びが前年比で減少に転じる中で、売上げが縮小してきている。日本銀行大阪支店が発表している京都・大阪・神戸の百貨店での免税売上の集計値を見ると、16年度に入って以降、前年比での伸び率がマイナスとなっている（図表 8 左下）。もっとも、インバウンド消費は、GRP統計上は個人消費には計上されないため、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」の京都・大阪・神戸の百貨店販売合計値から日銀大阪支店試算の免税売上額を除き、国内家計向け販売額を試算してみると、結果は（図表 8 右下）の通りであり、国内向売上も、16年度に入って以降も前年比割れが続いている。百貨店販売については、一部店舗の改装による売り場面積減少という面があるとは言え、足下の個人消費は好調とは言えない状況のようである。

図表 7. 大型小売店販売状況

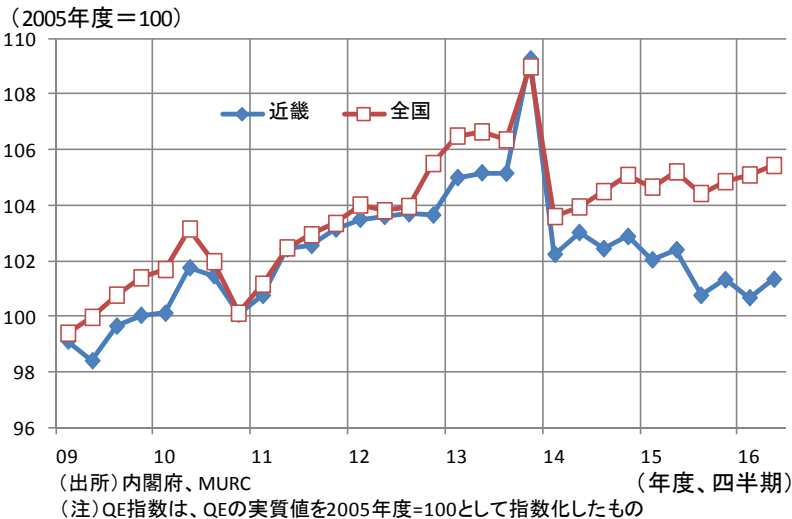


図表 8. 京都・大阪・神戸の百貨店売上（既存店ベース）



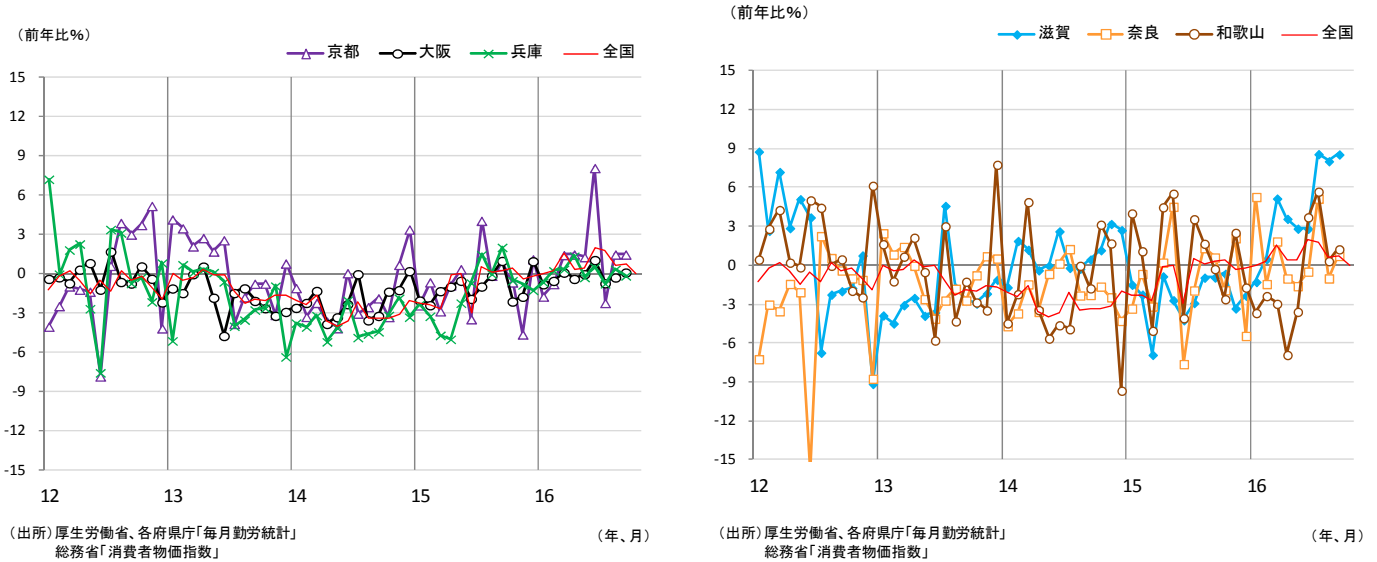
また、より広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ても、15年度以降、個人消費が弱含みとなり、足下ではほぼ横ばいとなっている（図表 9）。全国が持ち直しの動きとなっていることと比べ、関西の個人消費の弱さが目立つが、これは、全国の個人消費（GDPベース）が、新しい基準である 2008 SNA で計算されて旧基準（1993 SNA）から上方修正されている一方、地域別消費総合指数は基本的に旧基準に準拠して計算されている面もあることに留意が必要である。

図表 9. 消費総合指数（近畿）とQE指数（全国）



個人消費が伸びない理由としては、賃金の改善が思わしくない点があげられる。各府県の「毎月勤労統計」から、実質賃金指数の推移をみても、前年比での増加、減少を繰り返しており、総じて見ると横ばいといった状況がうかがわれる（図表 10）。先行きの不透明感が高まる中、賃金の伸びが十分に実感できず、消費をなかなか増やすことができないという状況が続いている。

図表 10. 実質賃金指数（現金給与総額）

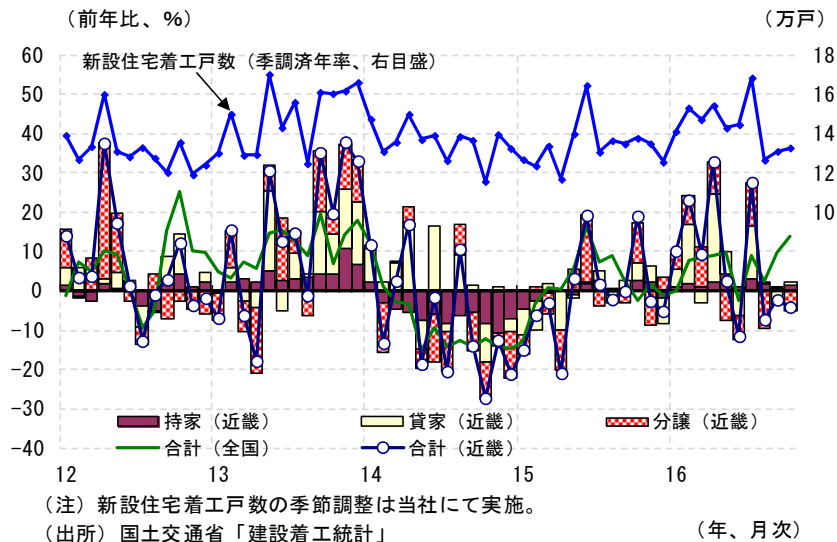


②住宅投資

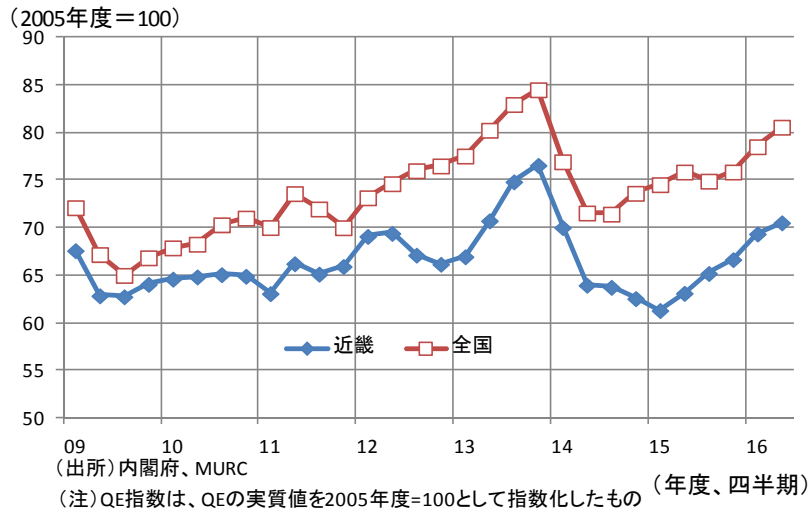
関西の住宅着工は、15年以降、振幅を伴いながらもほぼ横ばい圏で推移し、16年に入ってから当初予定されていた消費税率引き上げを見越した着工増や、相続税対策としての貸家の着工増もあって持ち直しの動きが見られたが、足下で持ち直しが一服、均してみると横ばい圏で推移している。（図表 11）。

また、県民経済計算の住宅投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別民間住宅総合指数」を見ると、同指数は進捗ベースで計測するため着工に遅行した動きとなるため、15年度は持ち直し基調の推移となっている（図表 12）。

図表 11. 住宅着工



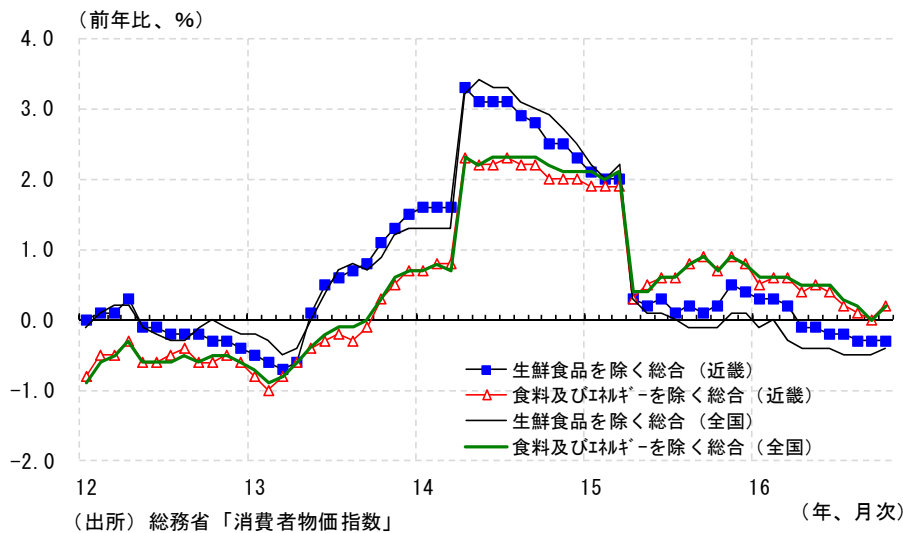
図表 12. 住宅投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



③消費者物価

関西の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は全国と同様、原油価格の下落の影響などからエネルギー価格が下落し、16年度に入って以降、前年比マイナスで推移している（図表 13）。食糧及びエネルギーを除く総合では、小幅ながら前年比プラスの状態が続いており、エネルギー関連を除いた日用品の価格は小幅増加基調となっている。

図表 13. 消費者物価指数

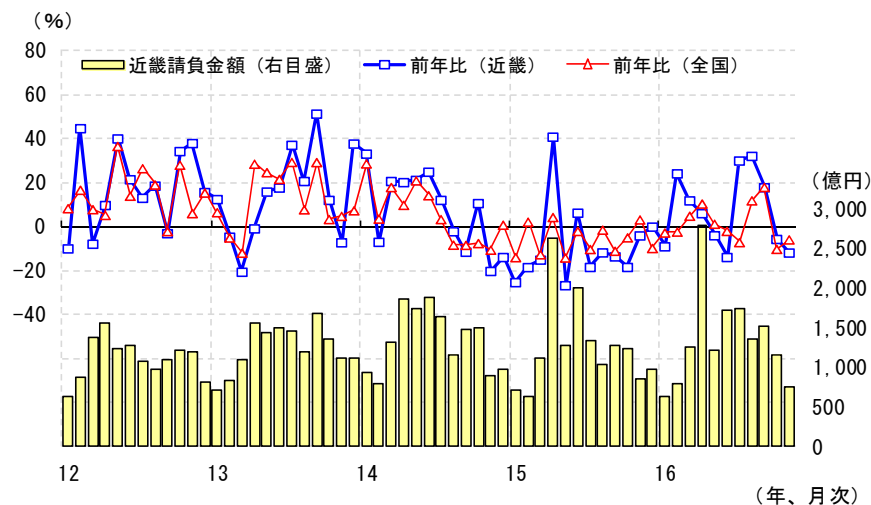


（3）政府の動向

①公共投資

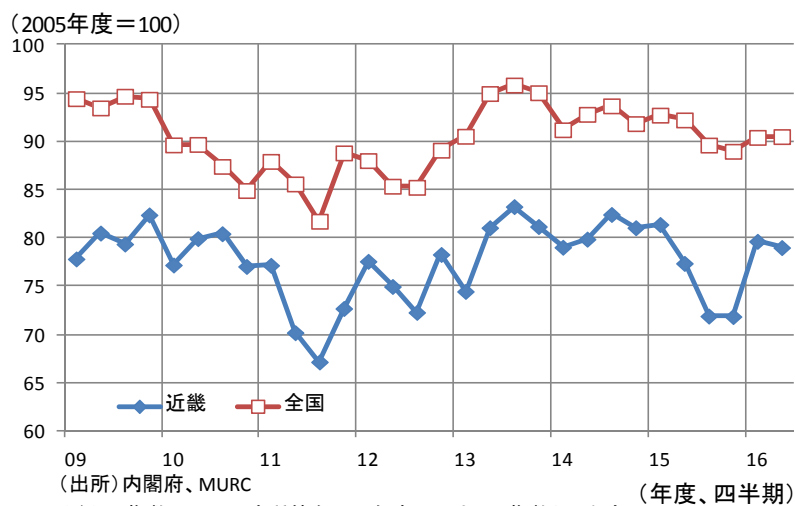
関西の公共工事の動向を、公共工事請負額から見ると、新名神高速道路関連や政府の補正予算の影響などあって、16年度は増加基調で推移してきている（図表 14）。県民経済計算の公共投資に近い動きをみるとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きを見ると、15年度に低下基調となった関西の公共工事（工事進捗ベース）は16年度に入って以降、水準を上げている（図表 15）。

図表 14. 公共工事請負額



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

図表 15. 公共投資総合指数 (近畿) と Q E 指数 (全国)



(注) QE指数は、QEの実質値を2005年度=100として指数化したもの

2. 関西経済見通し

(1) 今回見通しの論点

以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

現時点で、関西の県民経済計算の最新の実績値は13年度のものであるため、予測は13年度県民経済計算の数字をベースに試算した。14年度、15年度については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して実績を推計した。その上で、16年度以降について、足下までの関西地区の各種経済指標の動き、弊社日本経済見通しの数字など材料に予測をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月9日公表の当社「2016/2017年度経済見通し」と同様のものを想定した。

前回7月見通しから今回までの環境変化を踏まえ、今回見通し作成時の注目点として、①外需の動向、②SNA改訂の2点があげられる。まずは、これらの点が関西経済の先行きにどのような影響をもたらすかについて考えてみたい。

① 外需の動向

2016年の世界経済は多くの想定外に見舞われた年であった。6月の英国国民投票によるEU離脱派の勝利、11月の米大統領選でのトランプ氏の勝利など、当初はありえないと思われていたことが次々と現実になった。米大統領選におけるトランプ氏の勝利は、その結果も想定外であったが、その後の展開も想定外が続いた。同氏の選挙戦時の不規則発言から米国経済の不確実性が高まり、ドル安、株安が進展すると考えられていたが、現実にはドル高、株高が進展している。米国経済の動向は世界経済、ひいては日本経済の動向に少なからず影響を与えるため、トランプ新大統領下での米国経済、世界経済がどのような展開となるかが、関西経済の先行きを考える上でも重要となる。

本見通しでは、世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月9日公表の当社「2016/2017年度経済見通し」と同様のものを想定しており、海外経済に関しては図表16に記載した前提を置いている。図表16では、前回7月見通しでの前提条件との比較も示しているが、現段階でのマーケットなど外部環境に大きな変化が現れているものの、米国等世界経済の見方については、大きな変更はしていない。ドル高、株高の進展など、足下の金融マーケットの動向は、トランプ新大統領下の米国経済を期待先行で高評価した結果と見ている。米国経済は、12月に利上げが実施されたこともあるように基本的には堅調であるが、これはトランプ氏の大統領選勝利後に流れが変わったというのではなく、米国経済はこれまでも悪くなかったと評価している。トランプ新大統領の経済政策については拡張的な財政政策が見込まれているため、実施の際には短期的には経済活動の高まりが期待されるが、現段階では、政策実現への不確実性が高いため、景気押し上げ効果について大きくは見積もっていない。もっとも、足下堅調な米国経済の流れがあるため、2017年は2%台の実質成長率は実現可能と見ている。

ドル円レートに関しては、足下の為替レートの水準変化に対応して、2017年は前回見通しに対しドル高方向に修正している。ドル高円安の進展は、輸出増を通じて日本経済に対しプラスの影響が連想されるが、図表17に見られるように、為替レートと輸出の関係性は近年薄れてきており、円高→輸出減、円

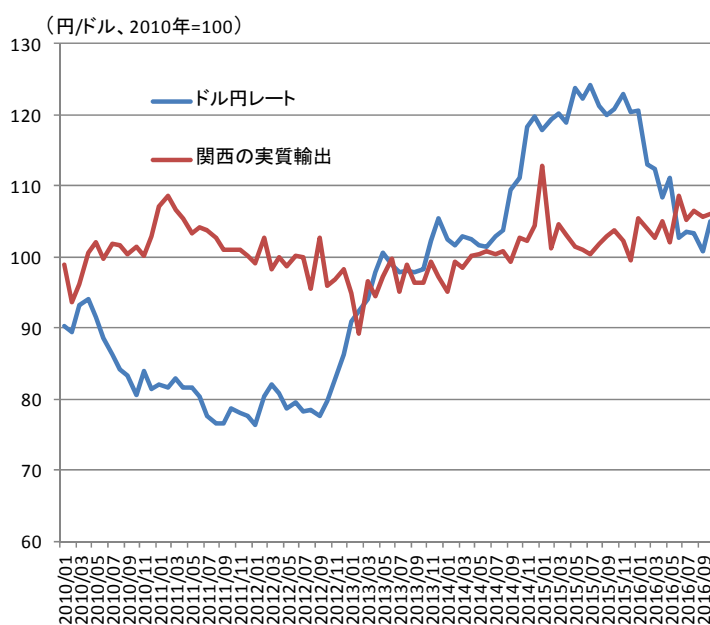
安→輸出増といった単純な関係は成り立ちにくくなっている。このため、円安の定着は想定するものの、そのことによる輸出増は控えめに見積もっている。もっとも、ドル高円安の進展は、輸出企業の受け取り代金の増加により企業収益を着実に上振れさせる面があるので、企業収益という面では日本経済にプラスの影響は見込まれる。ただし、関西経済に関して言えば、北米向けの輸出割合が相対的に低いため（図表 18）、ドル高円安の恩恵は相対的には受けにくい面がある。また、中国などアジア向け輸出割合が相対的に高いため、このところの元安・円高進展の影響で（図表 19）、ドル高・円安の影響が一部相殺されている面もあることに留意が必要であろう。

図表 16. 海外経済・金融・商品市況予測

	2016年度		2017年度		2018年度
	(前回)	(今回)	(前回)	(今回)	(今回)
米国実質GDP (前年比、暦年)	1.7	1.6	2.4	2.3	1.8
ユーロ圏実質GDP (前年比、暦年)	1.5	1.6	1.4	1.5	1.5
アジア実質GDP (前年比、暦年)	5.9	6.0	6.0	5.9	5.8
うち中国	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4
ドル円相場 (円/ドル)	107.0	108.2	107.9	112.7	108.1
無担保コール翌日物 (%)	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1
TIBOR3ヶ月	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
長期金利 (新発10年国債)	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2
原油価格 (WTI、ドル/バレル)	48.6	47.9	54.7	54.1	57.6
原油価格 (ドバイ、ドル/バレル)	46.1	46.2	52.2	52.6	56.1

(出所) MURC

図表 17. 為替レートと実質輸出



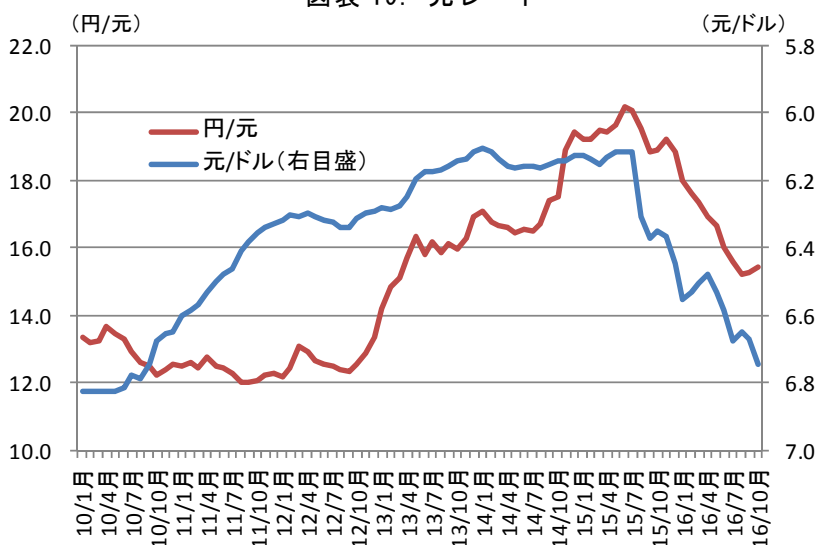
(出所) 日本銀行

図表 18. 関西の輸出（地域別）

	関西	シェア	全国	シェア
総額	16,069,739	100.0	75,613,929	100.0
アジア(除く中国)	6,997,294	43.5	27,105,332	35.8
中国	3,764,867	23.4	13,223,350	17.5
大洋州	249,315	1.6	2,098,544	2.8
北米	2,296,044	14.3	16,160,647	21.4
中南米	424,110	2.6	3,375,032	4.5
西欧	1,547,525	9.6	8,102,238	10.7
中東欧・ロシア等	265,936	1.7	1,346,170	1.8
中東	369,774	2.3	3,167,023	4.2
アフリカ	154,874	1.0	1,035,594	1.4

(出所)財務省「貿易統計」

図表 19. 元レート

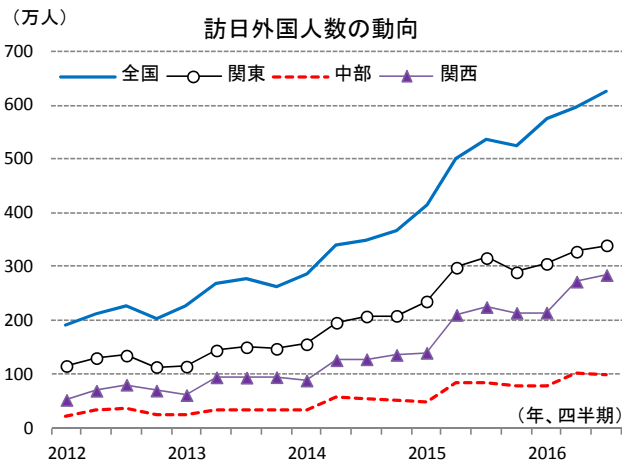


(出所)CEIC

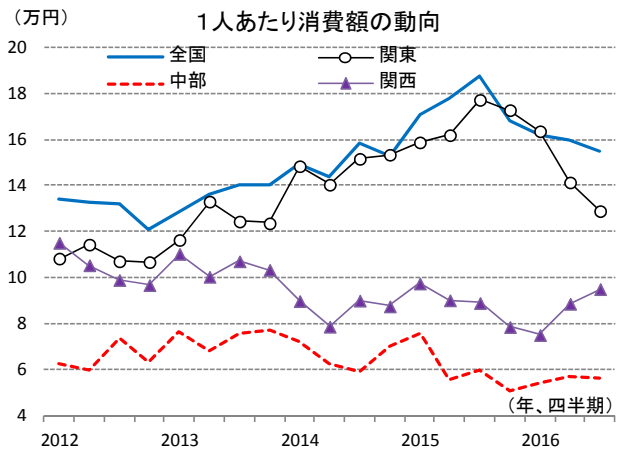
外需の一部ということで、近年著しい増加が見られたインバウンド消費の動向についても触れておきたい。観光庁が10月19日に公表した「訪日外国人消費動向調査」によると、16年7-9月期の訪日外国人旅行消費額は9,717億円で、前年同期比で2.9%の減少となった。訪日外国人数(596万人)は増加(同+19.0%)したものの、一人あたり消費額が同-9.9%の159,930円と減少したため、消費総額は19四半期ぶりに減少となった。

一方、同調査の結果を元に、当社(MURC)が推計した地域別のインバウンド消費の動向を見ると、同時期の関西のインバウンド消費額は、同+34.9%の2,704億円と大幅な増加が続いており、前期(4-6月期:2,416億円)に比べても高い水準となっている(図表20)。全国や関東で一人あたり消費額が減少傾向をたどっている一方で、関西は横ばい圏を維持していることが、訪日外国人数の増加と相まって消費額の大幅増につながった。関西の今後のインバウンド消費については、先に見た大阪・京都・神戸の百貨店免税売上げのように落ち込みの懸念もあるが、本見通しでは、より広範な統計である「訪日外国人消費動向調査」からの推計結果をもとに、伸び率は鈍化するものの、引き続き増加基調で推移すると考えている。

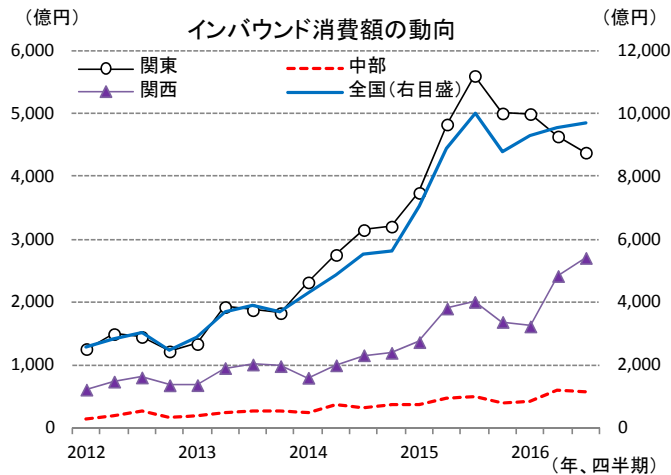
図表 20. インバウンド消費の動向



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国はJNTO公表値。



(注) インバウンド消費額を訪日外国人数で割ることで求めているため、公表値と異なる。
(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

② SNA改訂

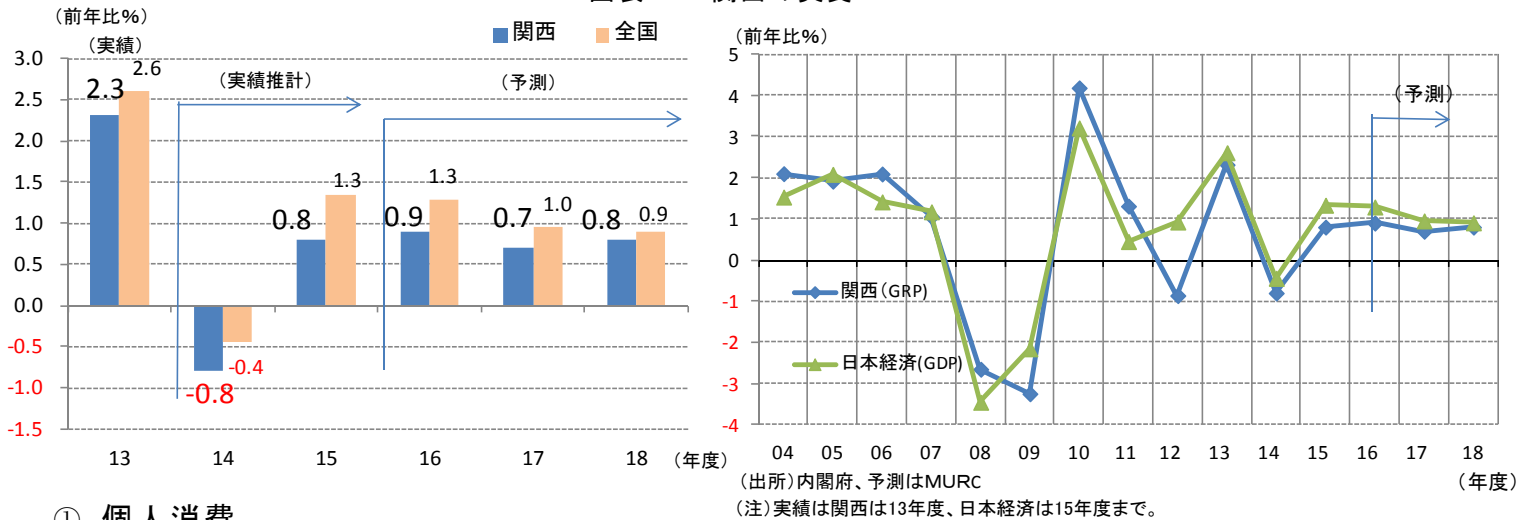
2016年12月より、内閣府が公表する「国民経済計算」の体系が、これまでの1993SNAから2008SNAに変更された。このことにより、本見通し(関西経済見通し)のベンチマークである当社日本経済見通しも08SNA準拠のものに変更となっている。一方、本見通しの対象である県民経済計算の実績値である2013年以前の数値は93SNAによるものである。また、今後、順次公表される県民経済計算の14年度の数値は、93SNA準拠で作成される。県民経済計算が08SNAに移行するのは2015年度報からの予定である。

以上の事情により、本見通しの予測値は、93SNAによる関西経済の実績値を08SNAによる日本経済見通しや、地域別支出総合指数等、各種統計の動きから推計したものとなっている。14年度の実績推計値(伸び率)は、93SNA、15年度以降の実績推計値及び予測値は08SNAに準拠した数値として計算されている。

(2) 関西の実質域内総生産（GRP）見通し

以上の論点を踏まえた結果、本見通しでは、関西経済の実質成長率を、16年度は前年比+0.9%（前回7月見通しでは同+0.4%）、17年度は同+0.7%（同+0.7%）、18年度は同+0.8%と予測する（図表21）。16年度の上方修正は、SNAの基準変更により全国の予測値が上方修正されたことに連動してのものであり、前回7月見通しに比べて大きな見方の変更があったものではない。17年度、18年度についてもゼロ%台後半の成長が続き、関西経済は緩やかな持ち直し基調での推移を見込んでいる。GRPの内訳である各需要項目別の考え方については、以下に記載の通りである。

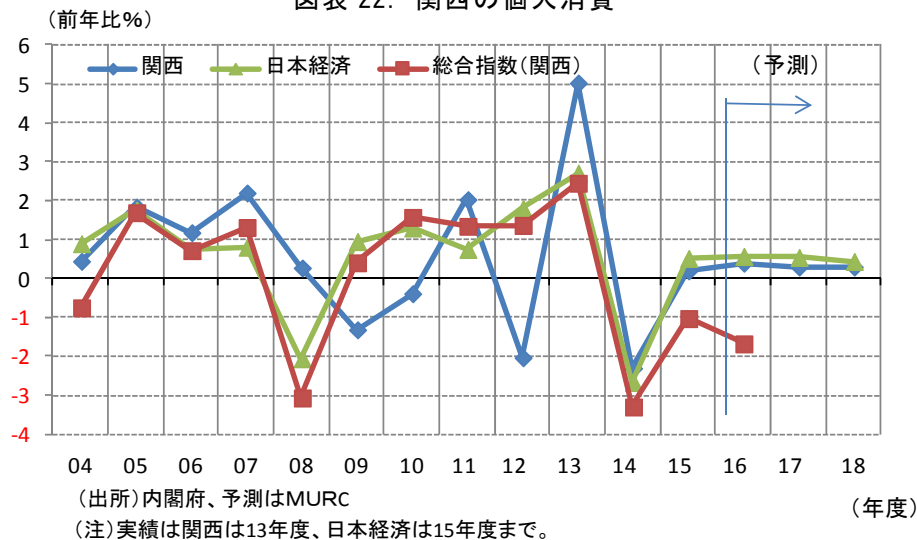
図表 21. 関西の実質GRP



① 個人消費

16年度の関西の個人消費は前年比+0.4%（前回：同+0.6%）と小幅増加の見込みである（図表22）。前回予測より下方修正となったが、これは、県民経済計算の2008SNAへの移行を想定して、15年度の個人消費を前回7月の見通しから上方修正した影響もあつてのことである。消費税率引き上げが延期となり、個人消費が盛り上げりに欠く動きとなっている中、15年度が上方修正となった分、16年度が小幅下方修正となった。17年度は同+0.3%と16年度とほぼ同様の伸びを見込む。実質所得が横ばいで推移する中、個人消費は盛り上がり欠ける展開が続くと予想される。18年度についても同+0.3%と状況は変わらないと見込まれる。19年10月に予定されている消費税率引き上げによる駆け込み消費は、19年度上期の発生を想定している。

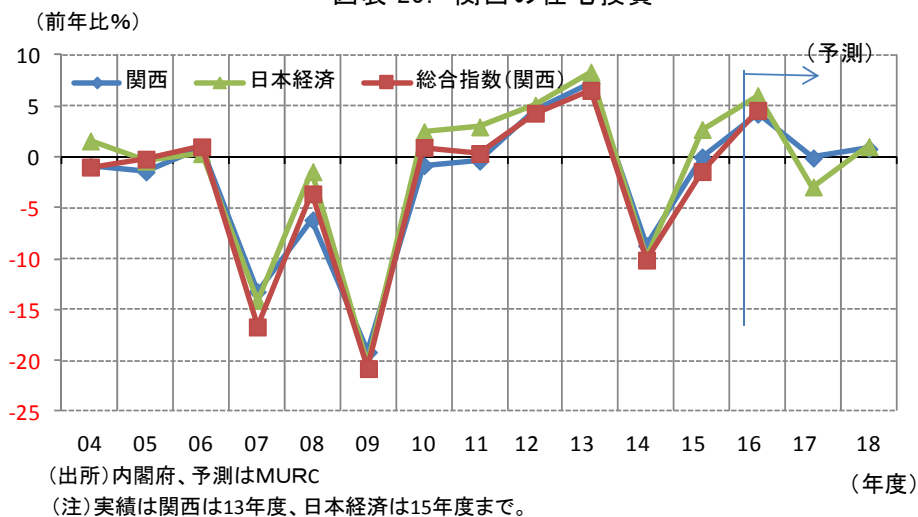
図表 22. 関西の個人消費



②住宅投資

16年度の関西の住宅投資は、好調な貸家着工、低金利の住宅ローンを背景に前年比+4.2%（前回：同+2.4%）と全国と同様に高めの伸びを見込む（図表23）。17年度については、16年度に見られた高水準の住宅着工が一服するため、同-0.1%（前回：同+0.4%）と小幅ながら3年ぶりの減少を見込む。18年度は、19年10月に消費税率引き上げに向けた前倒し着工が一部発生することから、同+0.8%と増加に転じると見込まれる。

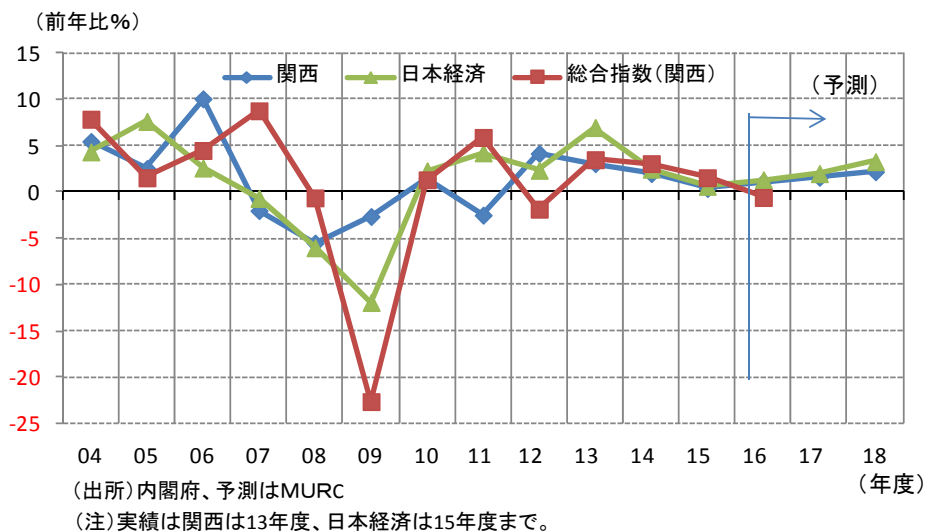
図表 23. 関西の住宅投資



③設備投資

16年度の関西の設備投資は、前年比+1.1%（前回 同+0.6%）と5年連続の増加を見込む（図表24）。日銀短観12月調査で年度計画が上方修正されるなど、企業の設備投資意欲は足下で底堅いと見られる。15年度に計画されていた設備投資の未実施分が16年度に一部持ち越されている模様であり、関西の設備投資は増加が続こう。もっとも、県民経済計算上の設備投資は短観等に現れている前年比の伸び率に比べれば、低めの伸びに留まる見込みである。17年度は円安効果による企業業績の改善もあって、設備投資は同+1.6%と増加が続くと見込まれる。18年度も同+2.2%と増加が続こう。

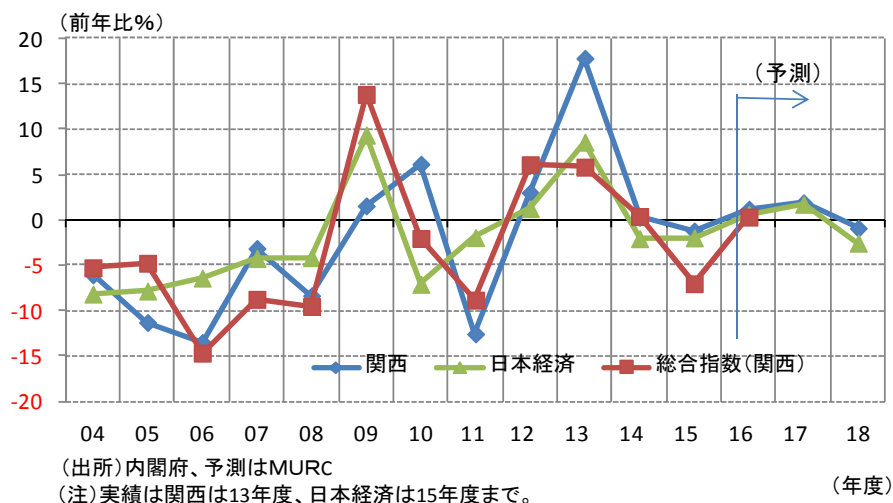
図表 24. 関西の設備投資



④ 公共投資

16年度の関西の公共投資は、新名神高速道路関連や政府の補正予算の影響などあって前年比+1.2%(前回:同+1.1%)と2年ぶりの増加となると見込まれる(図表25)。17年度は16年度第2次補正予算の効果もあって、同+1.9%(前回:同-1.7%)と2年連続での増加を見込む。18年度は、補正予算による押し上げ効果のはく落もあって、同-0.9%と3年ぶりに減少に転じる見通しである。

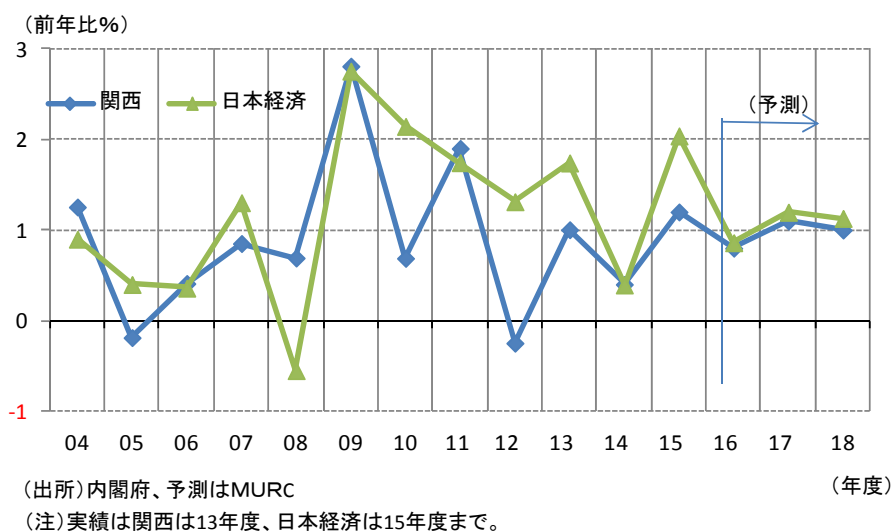
図表 25. 関西の公共投資



⑤ 政府消費

関西の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。16年度の実績見込みは前年比+1.2%、17年度は同+1.1%、18年度は同+1.0%と1%前後の増加基調が続くと見込んでいる(図表26)。

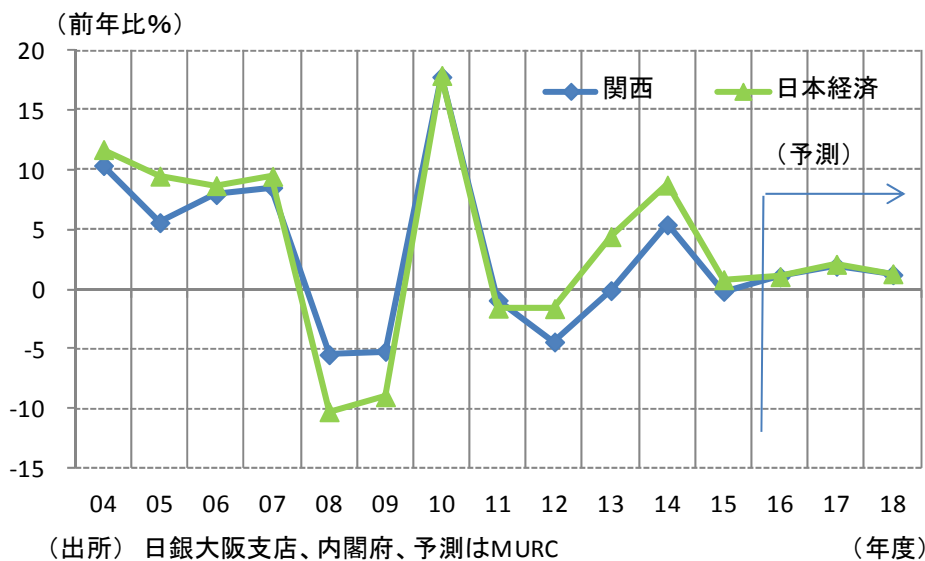
図表 26. 関西の政府消費



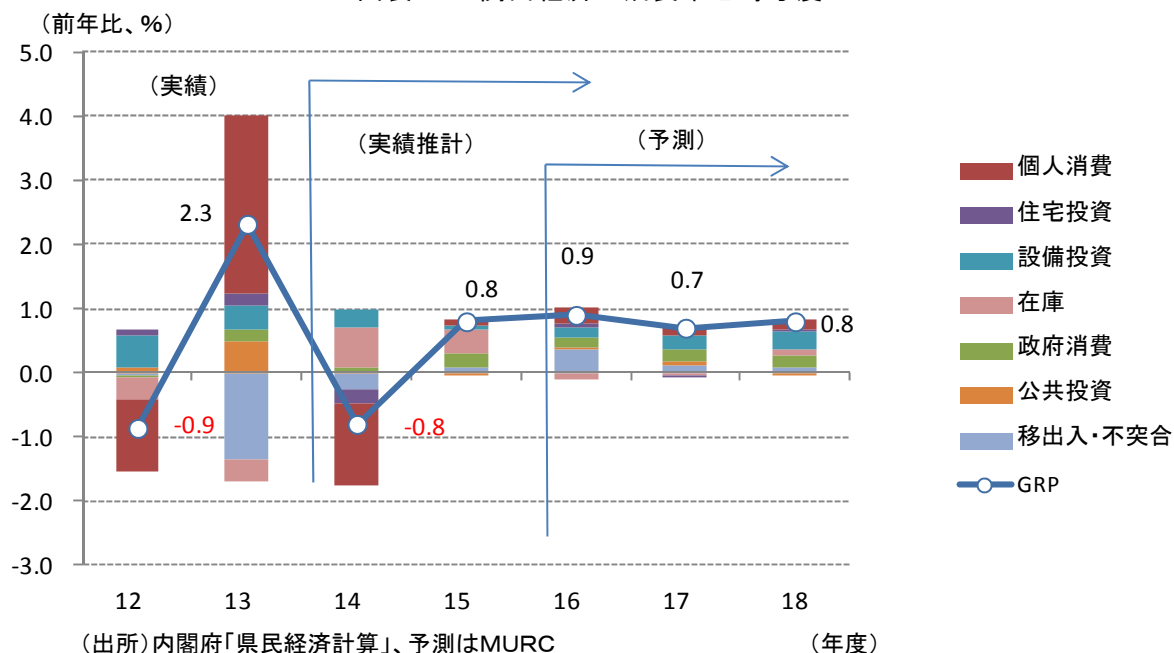
⑥実質輸出<参考>

本見通しでは、現行の県民経済計算の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値を算出している（巻末、見通し総括表参照）。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、日銀大阪支店が算出している関西の実質輸出の実績と予測値（MURC予測）の推移グラフを掲載しておく。関西の実質輸出予測値（前年比）については、世界経済の持ち直しを背景に16年度、前年比+1.1%、17年度、同+1.9%、18年度、同+1.2%と見込んでいる（図表27）。

図表 27. 関西の実質輸出



図表 28. 関西経済の成長率と寄与度



図表 29. 関西経済見通し総括表

		2013年度 (実績)	2014年度 (関西:実績推計)	2015年度 (関西:実績推計)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
実質GRP	関西	2.3	-0.8	0.8	0.9	0.7	0.8
	全国	2.6	-0.4	1.3	1.3	1.0	0.9
	個人消費	5.0	-2.3	0.2	0.4	0.3	0.3
	住宅投資	7.3	-8.7	0.0	4.2	-0.1	0.8
	設備投資	3.1	2.0	0.4	1.1	1.6	2.2
	在庫投資(寄与度)	-0.3	0.6	0.4	-0.1	-0.0	0.1
	政府消費	1.0	0.4	1.2	0.8	1.1	1.0
	公共投資	17.8	0.3	-1.2	1.2	1.9	-0.9
	移出入(寄与度)	-1.4	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.1
	純輸出(寄与度)	-0.5	0.6	0.2	0.5	0.1	-0.1
	(参考)実質輸出	-0.1	5.4	-0.2	1.1	1.9	1.2
	全国	4.4	8.7	0.8	1.1	2.1	1.3
	名目GRP	関西	1.5	1.3	2.1	0.8	0.3
全国	2.6	2.1	2.8	1.2	0.6	1.1	
GRPデフレーター	関西	-0.9	2.1	1.3	-0.1	-0.4	0.2
全国	-0.0	2.5	1.4	-0.1	-0.4	0.2	
鉱工業生産	関西	1.1	2.8	-1.3	0.4	1.3	1.0
全国	3.2	-0.5	-1.0	0.6	1.9	1.2	

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

関西の実質輸出は日銀大阪支店作成の通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない(予測はMURC)。

図表 30. 前回見通し（15年7月）との比較

(前年比:%)

		2016年度			2017年度			
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅	
実質GRP	関西	0.9	0.4	0.5	0.7	0.7	0.0	
	全国	1.3	0.9	0.4	1.0	1.0	-0.1	
	個人消費	関西	0.4	0.6	-0.2	0.3	0.9	-0.6
		全国	0.6	0.8	-0.2	0.5	1.0	-0.4
	住宅投資	関西	4.2	2.4	1.8	-0.1	0.4	-0.5
		全国	6.0	3.8	2.3	-2.9	0.6	-3.6
	設備投資	関西	1.1	0.6	0.5	1.6	1.0	0.6
		全国	1.3	0.8	0.5	2.0	1.9	0.1
	在庫投資(寄与度)	関西	-0.1	-0.2	0.1	-0.0	-0.0	-0.0
		全国	-0.1	-0.2	0.1	-0.0	0.0	-0.1
	政府消費	関西	0.8	0.6	0.2	1.1	0.5	0.6
		全国	0.9	1.3	-0.5	1.2	0.9	0.3
	公共投資	関西	1.2	1.1	0.1	1.9	-1.7	3.6
		全国	0.6	2.0	-1.3	1.7	-2.8	4.5
移出入(寄与度)	関西	0.4	-0.0	0.4	0.1	0.0	0.1	
純輸出(寄与度)	全国	0.5	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(参考)実質輸出	関西	1.1	-	-	1.9	-	-	
	全国	1.1	-	-	2.1	-	-	
名目GRP	関西	0.8	0.7	0.1	0.3	0.6	-0.3	
	全国	1.2	1.2	-0.1	0.6	0.9	-0.3	
GRPデフレーター	関西	-0.1	0.3	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	
	全国	-0.1	0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	
鉱工業生産	関西	0.4	0.4	-0.0	1.3	1.1	0.2	
	全国	0.6	0.2	0.4	1.9	1.7	0.2	

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。